

2009年度高齢者特別就労(特掃)就労者調査報告書の発行にあたって

当機構では、2010年1月23日から27日までのうち、日曜を除く4日間、当機構に高齢者特別就労事業（以下「特別清掃」、「特掃」と呼ぶ）で仕事に来た輪番就労者865人に対してアンケート調査を実施した（回答者数は772人で回答率は89.2%）。

2007年5月にも同様の調査を実施したが、その時とは特別清掃や釜ヶ崎をめぐる状況は、大きく変化しつつある。2008年秋からの大不況への突入、それによる日雇仕事のさらなる減少とアルミ缶買い取り価格の暴落が、日雇労働者や野宿生活者の生活を直撃した。その一方で、生活保護受給による野宿脱却の道は劇的に広がった。2009年度特掃登録者2,236人のうち約3分の1は、生活保護を受給して、特別清掃を卒業していった。結果、月別就労実人数（当機構受託分に限る）は、2009年度当初の4月1,591人だったのが年度末の3月では1,024人と、約3分の2水準に減少した。また、大阪府や大阪市も、国の緊急雇用創出基金を活用した新規事業を特掃事業として開始し、2009年6月からは1日あたり就労者数は、それまでの222人から263人へと約2割増えた。こうした結果、2008年度では年間の輪番回数が最大で46回(月平均3.8回)だったのが2009年度は64回(月平均5.3回)へと、約1.4倍に増えた。一方、2010年度登録者数は、1,751人と2009年度に比べて485人、約22%減少した。

はたして、特別清掃の必要性は減りつつあるのだろうか。

今回の調査では、先にのべたような状況のなかでもなおかつ、特別清掃に滞留せざるをえない人たちは「誰なのか」、輪番就労者の生活と意識をとらえることで明らかにすることを第一の目的とする。そして、得られた結果をもとに、今後、特別就労事業の進むべき道を検討する土台を整えることを第二の目的とする。

さらには、国の緊急雇用創出基金の展開や、急増する生活保護受給者の社会参加としての「就労参加」が言われる背景には、民間労働市場にのみ依存した雇用や就労では社会が成り立たず、公的な就労の必要性があるからだと考える。そこで、釜ヶ崎の高齢日雇労働者等の生活にとってだけでなく、「新しい働き方」としての「社会的就労」と呼ぶものの必要性と有効性を模索するためにも、この調査が役立てばと思う次第である。

報告書のおもな構成と執筆は以下のとおりである。

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1、 高齢者特別就労事業(特掃)の歴史といま | 沖野 充彦(事務局長) |
| 2、 単純集計 | 尾松 郷子(生活福祉相談業務統括) |
| 3、 調査詳細分析 | 大倉 祐二(大阪市立大学研究員) |
| 4、 就労者ケース事例 | 尾松 郷子(生活福祉相談業務統括) |
| | 松繁 弓子(事務局次長) |
| 5、 資料（調査票・チラシ） | |

2010年6月19日

特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構